

2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針について

当社は、「生活者に納得していただける優れた医薬品・健康関連商品および健康関連情報・サービスを、社会から支持される方法で創造、提供し、生活者の健康でより豊かな暮らしの実現に貢献すること」を使命としております。当社の経営は、この使命を全うすべく、厳しい国際的な競争の中でも着実に成長発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 利益配分方針などについて

長期にわたり安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図る為、内部留保の充実に努めております。内部留保金は、研究開発投資、設備投資、事業投資などの基盤強化投資に充当して行く方針であります。

なお、株主への利益還元策として、当中間期には254万1千株、約81億円の自社株買い入れ消却を実施いたしました。又、当期より1株当たり普通配当を、これ迄の20円より25円に引き上げる予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略などについて

主力のセルフメディケーション事業（一般用医薬品および健康関連商品事業）の拡充と医薬事業（医療用医薬品関連事業）の強化に努めております。

セルフメディケーション事業分野では、いわゆる治療薬と栄養保健剤のほか発毛剤などの生活改善剤を含む領域で、生活者のニーズにマッチした製品ラインの充実に努めます。そして、医療用医薬品の研究成果やノウハウを応用して、有用性が高く、安全な新製品の開発に取り組めます。

医薬事業分野では、重点開発分野を脳循環/痴呆、免疫/アレルギー、精神神経、糖尿病などに絞り込み、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬開発に努めますとともに、研究開発効率の向上を図る為、内外有力メーカーとの提携を積極的に進めて行きます。

なお、生産面については、今後の業容の拡大に対応すべく、引き続き大宮工場の再開発計画などを進めてまいります。又、経営体制や事業領域などについても絶えず見直しを行い、積極的に改革、合理化に取り組んでまいります。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策などについて

昨年4月から執行役員制度を導入し、取締役が担う「経営の意思決定および監督機能」と執行役員が担う「業務執行機能」を区分することにより、コーポレートガバナンスの充実に、業務執行における意思決定の迅速化を図っております。